



2校をつなぐ遠隔合同授業の様子

教育民生 常任委員会 行政視察

〔調査日〕
平成30年
5月23日～25日
〔参加議員〕
萩野 幸弘
菊池 美也
宮田 勝美
小林 立栄
菊池 巳喜男
瀧澤 征幸

ICTを活用した遠隔合同授業を視察
愛媛県西条市では「学校は地域の核であり、極力統廃合はしない方針である。小規模校のデメリットを払拭すべくICTの活用を模索していたところ、文部科学省の実証事業に採択され、平成27年度から「ICTを活用した遠隔合同授業」を取り組み始めた。

実際の遠隔合同授業を視察したが、2つの学校を光回線等をつなぎ、それぞれの教室に電子黒板と大きな画面のスクリーンを正面と横の2面に配置。お互いの先生と児童が映されると、あたかも同じ教室に大勢いるかのような状況で授業を受けることができる。

小規模校児童の学習意欲や学力・表現力の

ICTを活用した遠隔合同授業を視察
愛媛県西条市では「学校は地域の核であり、極力統廃合はしない方針である。小規模校のデメリットを払拭すべくICTの活用を模索していたところ、文部科学省の実証事業に採択され、平成27年度から「ICTを活用した遠隔合同授業」を取り組み始めた。

実際の遠隔合同授業を視察したが、2つの学校を光回線等をつなぎ、それぞれの教室に電子黒板と大きな画面のスクリーンを正面と横の2面に配置。お互いの先生と児童が映されると、あたかも同じ教室に大勢いるかのような状況で授業を受けることができる。

小規模校児童の学習意欲や学力・表現力の

「障がい者千人雇用推進事業」を視察
岡山県総社市では、障がい者を抱える家庭からの意見や、リーマンショックによる大量失職、隣接する市に誘致された県立支援学校の卒業生等の就労の場を担うため、現片山市長の肝いりで事業が始まった。

ハローワークと協定を結び、「障がい者千人雇用推進条例」を制定。障がい者と企業をマッチングさせる組織を立ち上げ、両者の間に立った総合的な支援を展開している。

平成29年5月に目標

「1000人」を達成し、現在は「1500人」雇用に目標を上方修正している。

障がい者の就労支援は企業にとっても雇用義務が課せられている。本市においてもぜひ

ひ本腰を入れて取り組んでほしい事業である。



ひとつのフロアに、関連する福祉関係機関・部署が配置されている

学んで行動する議会へ

市政調査会

〔調査日〕
平成30年5月17日
〔参加議員〕
15名

■遠野東工業団地整備事業を現地調査
この事業の本年度予算は8億3900万円。



解体工事が進んだ曲がり家を視察

既存の工業団地の東側開発区域13・8ha、西側開発区域16・6haの整備事業である。それに伴う道路や実施設計、各種法令の許可申請、造成工事の内容などの説明を受けた。

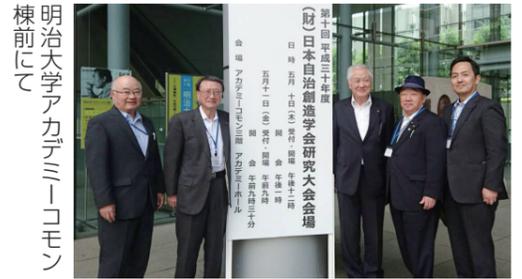
重要文化財「干葉家」住宅整備事業第1期保存修理工事の進捗状況を現地調査
本年度予算は8485万円。母屋2階の造作解体と、座敷天井の解体、土蔵、石蔵等の解体工事である。

近隣地域では、あまり例のない丈夫な屋根の骨組みを見ることで、その当分の大変なお金と労力が掛かった様子がわかった。

夏休み期間には、一般公開されるとのことである。

議員有志 第10回 日本自治創造学会 研究大会に参加

〔研修日〕
平成30年
5月10・11日
〔参加議員〕
萩野 幸弘
佐々木 大三郎
照井 文雄
荒川 栄悦
瀧澤 征幸



明治大学アカデミーコモン棟前にて

人口減と対峙する地方議会について北川正恭氏が講演
今回のテーマは人生100年時代の地域デザインと人口減少社会に向き合う地域社会であった。

「中央のことを政府と呼ぶが、地方のことを政府とは呼ばない。それは地方には何の権力もないからである。国が地方自治体の採点をし、良ければ補助金を出すという方式で成功した試しはない。



人口減少社会の地域デザインについてのパネルディスカッション

地方自治体の首長はそれを変えられない。公職選挙法で選出された議員にしか変えることができない。なぜなら、地方議員は、主権者の代弁者であるからだ。国の改革は地方から始めなければならない。そのためには、議会全体が活性化していなければならない。」とのことである。

今回の研究大会の大きなテーマは、やはり人口減少であり、日本にとって最も大きな課題となっている。地方や地域から国を変えていく心意気・覚悟が求められていると痛感。素晴らしい研修会であった。